○松山広域福祉施設事務組合職員衛生規則

制 定 平成 30 年 3 月 30 日規則第 1 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号。以下「法」という。）その他別に定めるもののほか、松山広域福祉施設事務組合（以下「本組合」という。）の職員の衛生について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において「職員」とは、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 3 条に規定する一般職及び常勤の特別職に属する職員をいう。

(責務)

第 3 条 組合長は、法第 3 条第 1 項の規定に基づき、職員の安全と健康を確保するようにしなければならない。

(衛生管理者)

第 4 条 法第 12 条第 1 項の規定に基づき、本組合に衛生管理者を 1 人置くものとし、組合長が選任する。

2 衛生管理者は、法第 10 条第 1 項各号に定める事項のうち、衛生に係る業務及び労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号。以下「省令」という。）第 11 条第 1 項に定める業務を行う。

(産業医)

第 5 条 法第 13 条の規定に基づき、本組合に産業医を 1 人置くものとし、医師のうちから組合長が選任する。

2 産業医は、省令第 14 条第 1 項及び第 3 項並びに第 15 条第 1 項に定める業務を行う。

(衛生委員会)

第 6 条 法第 18 条第 1 項の規定に基づき、本組合に衛生委員会（以下「委員会」という。）を置くものとする。

(職務)

第 7 条 委員会は、法第 18 条第 1 項各号に掲げる事項について調査審議し、組合長に対し、意見を述べるものとする。

(組織)

第 8 条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 法第18条第2項第1号に規定する者

(2) 法第18条第2号から第4号までに規定する者 30人以内

2 前項に規定する委員は、組合長が選任するものとする。

3 委員の任期は2年とし、再任することができる。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第9条 委員会に委員長を置き、前条第1項第1号に規定する者をもって充てる。

2 委員長は、会議の議長となり、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第10条 委員会の会議は、省令第23条の規定により開催するものとする。

2 委員会は、委員長が招集する。

3 委員の2分の1以上の者から委員会の会議の招集の請求があるときは、委員長はこれを招集しなければならない。

4 委員会は、委員の半数以上の者の出席がなければ会議を開くことができない。

5 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聞き、又は資料の提出を求めることができる。

(委員会の運営)

第11条 第8条から前条までに定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員会が定める。

2 委員会に関する庶務は、委員会の設置された庶務担当所属において処理する。

(規則の準用)

第12条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、松山市職員安全衛生規則(昭和61年規則第8号)の規定を準用する。

付 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。